2026 年 11 月

アラウコ社日本代理店
サカキバラコーポレーション

チリラジアータパインの現状と今後の見通し

1. チリ社会

今年はエルニーニョ現象が強く、10 月にはサンチアゴ東部で土石流が発生しました。怪我人は出ましたが、幸い死者はなく収まりました。今年の春は大雨、竜巻、強風で家屋の被害が拡大しており、エルニーニョ現象は 12 月前半あたりまで続きそうです。
チリ銅価格は先月同様に 6.5-6.6 ドル台で高値をキープしています。
為替市場はドルに対して 980-990 ペソで、更にペソ安ドル高が進行しています。
今年のチリ経済成長率（GDP）は 2.5%を予測していましたが、後半から失速しており、前年比 0%になる可能性が出てきました。来年は 3.0%を予測しています。
エネルギー価格の高騰に伴う物価高が国民生活に大きな影響を与えています。

2. 世界市況

中近東市場はアラウコと CMPC の共同配船の 2 船目がオマーン外港に向けて 11 月にチリを出港します。12 月/1 月に 3 船目を予定していますが、米国が中間選挙後にイランへ攻撃を強化する情報もあり、今後の中近東情勢によっては配船が流動的になる可能性もあります。ブラジルからの製材入荷が減少しておりチリ材も必要なようです。
韓国市場は引き続き中国向け輸出が好調です。欧州からのホワイトウッドや NZ 製材と比較して、チリ製材の価格、安定供給が市場で評価されているようです。
米国は中間選挙で共和党が勝利すると、今後の米国と中国の関係が更に改善されて、韓国木材市場の需要が強まる可能性が出てきました。
ブラジルのルラ大統領が選挙に勝利した為、米国の追加関税(37.5%)は当面据え置きになりそうです。チリの米国向け追加関税(12.5%)はブラジルより 25%関税が低い為、住宅向け集成材の部材販売には引き続きブラジルより優位になりそうです。
日本向け梱包材は心材が中心ですので、米国向けブランクス（縦継ぎ材）の辺材販売が好調だと丸太からの木取りによる収益率は改善します。中国向け心辺材が日本向け心材との木取りでしたが、現在は米国向け製材が中心になっています。

3. 日本市場

a) 配船スケジュール

7 月コンテナ配船（3 番船）と 9 月コンテナ配船（4 番船）は現地冬季（雨季シーズン）の大雨の影響で、コンテナ配船のスケジュールが約 2 ヶ月連続遅れています。

梱包材市場では 10 月からサイズによっては在庫不足が発生しており、関西エリアでは NZ 丸太挽き製材で在庫を補充しており、CMPC も同様にコンテナ配船は遅れています。

チリからの日本へのコンテナ直行配船は無く、韓国釜山か中国上海をメインに日本向けコンテナ船へ乗り換えが必要です。最近は韓国も中国も港が混雑しており乗り換えに時間がかかっています。

アラウコ 11 月配船（5 番船）は現地を 11 月下旬から 12 月中旬に出港して、日本へは来年 1 月下旬から 2 月中旬に入港を予定しています。

次回は 2027 年 1 月配船（1 番船）となり、年間 8 回のコンテナ配船スケジュールの初年度になります。船社は今年同様に One と Hapag-Lloyd を中心にコンテナ配船スケジュールを組んでいます。日本入港は 3 月上旬からを予定しています。

b）梱包市況

輸出向け梱包需要は 9 月以降から各地で需要が継続しており、ラジアータ松、国産杉、北海道カラ松、ＬＶＬ，合板なども引き合いは強い市況です。

チリからのコンテナ配船が遅れており、各地の港頭在庫は少ない市況が続いています。

ベトナムからの LVL，合板も納期が遅れており価格も値上がり傾向です。

国産杉製材は建築材のラミナ材需要が地場の工務店や中堅の建売業者に引き続き支持されており、梱包材の納期は 1 ヶ月以上になっています。

杉丸太の価格は各地で強含みに推移しており、杉製材工場の製材コストも上昇しています。来年 3 月までに製材価格を値上げする可能性が出てきました。

北海道カラ松業者は物流コスト上昇の為、10 月から来年にかけて 2000 円の値上りを市場に浸透していきたい方針です。

チリ製材はコストが高い 2-3 番配船（為替 160 円以上）の製材が在庫の中心になっています。11 月より各地で一律 2000 円の値上げを年内に浸透する方向で動いています。

今後もチリ国内の生産コスト上昇やコンテナ運賃上昇など日本向け製材に対して値上げする要因は多くあります。

NZ 製材業者は今後入荷する NZ 丸太のコストアップは避けられず、今後製材の値上げを検討することになりそうです。

10 月の為替相場は 9 月に比較して落ち着いており、156-159 円あたりを推移していました。今後は長期国債利回り、日本景気、米国景気、欧州景気、米国中間選挙、イラン問題、ウクライナ問題、米国と中国、ロシアの外交等、為替が変動しやすい要因を世界市場は抱えています。

以　上